

議案第 号別紙(案)

令和4年11月15日  
庁議資料

令和4年度

狛江市一般会計補正予算(第4号)

計数整理中

## 令和4年度狛江市一般会計補正予算（第4号）

令和4年度狛江市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ93,160千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,932,644千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第一表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年11月24日提出

狛江市長

松原 俊雄

第一表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額(千円)	補正額(千円)	計(千円)
15. 国庫支出金		7,424,145	34,135	7,458,280
	1. 国庫負担金	4,889,216	30,000	4,919,216
	2. 国庫補助金	2,508,858	4,135	2,512,993
16. 都支金		5,486,386	31,860	5,518,246
	2. 都補助金	3,507,820	26,495	3,534,315
	3. 委託金	239,783	5,365	245,148
21. 諸収入		508,493	27,165	535,658
	5. 雑入	496,271	27,165	523,436
歳入	合 計	35,839,484	93,160	35,932,644

歳 出

款	項	補正前の額(千円)	補 正 額(千円)	計 (千円)
1. 議 会 費		313,435	200	313,635
	1. 議 会 費	313,435	200	313,635
2. 総 務 費		4,180,892	42,396	4,223,288
	1. 総 務 管 理 費	3,367,877	44,704	3,412,581
	2. 徴 税 費	380,033	△1,200	378,833
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	273,299	△1,308	271,991
	6. 監 査 委 員 費	23,495	200	23,695
3. 民 生 費		18,034,827	18,058	18,052,885
	1. 社 会 福 祉 費	7,530,687	△1,808	7,528,879
	2. 児 童 福 祉 費	7,970,646	17,866	7,988,512
	3. 生 活 保 護 費	2,533,494	2,000	2,535,494
4. 衛 生 費		2,846,409	14,214	2,860,623
	1. 保 健 衛 生 費	1,582,236	33,221	1,615,457
	2. 清 掃 費	1,264,173	△19,007	1,245,166
6. 農 業 費		52,891	700	53,591
	1. 農 業 費	52,891	700	53,591
7. 商 工 費		340,192	350	340,542
	1. 商 工 費	340,192	350	340,542
8. 土 木 費		2,624,222	2,550	2,626,772
	1. 土 木 管 理 費	123,756	2,000	125,756
	4. 都 市 計 画 費	1,963,829	550	1,964,379
9. 消 防 費		1,269,442	△30,224	1,239,218
	1. 消 防 費	1,269,442	△30,224	1,239,218
10. 教 育 費		4,270,370	9,514	4,279,884
	1. 教 育 総 務 費	583,894	1,586	585,480
	2. 小 学 校 費	1,047,596	500	1,048,096
	3. 中 学 校 費	604,063	7,228	611,291
	5. 社 会 教 育 費	1,401,178	200	1,401,378
11. 公 債 費		1,671,458	△20,584	1,650,874
	1. 公 債 費	1,671,458	△20,584	1,650,874
12. 諸 支 出 金		200,597	55,986	256,583
	1. 基 金 費	200,597	55,986	256,583
歳 出	合 計	35,839,484	93,160	35,932,644

狛江市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	7,424,145	34,135	7,458,280
16. 都支金	5,486,386	31,860	5,518,246
21. 諸収入	508,493	27,165	535,658
歳入合計	35,839,484	93,160	35,932,644

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国支出金	都支出金	地方債	その他	
1. 議会費	313,435	200	313,635	0	0	0	0	200
2. 総務費	4,180,892	42,396	4,223,288	0	0	0	0	42,396
3. 民生費	18,034,827	18,058	18,052,885	1,414	25,910	0	0	△9,266
4. 衛生費	2,846,409	14,214	2,860,623	32,721	0	0	0	△18,507
6. 農業費	52,891	700	53,591	0	0	0	0	700
7. 商工費	340,192	350	340,542	0	0	0	0	350
8. 土木費	2,624,222	2,550	2,626,772	0	0	0	0	2,550
9. 消防費	1,269,442	△30,224	1,239,218	0	541	0	0	△30,765
10. 教育費	4,270,370	9,514	4,279,884	0	0	0	0	9,514
11. 公債費	1,671,458	△20,584	1,650,874	0	0	0	0	△20,584
12. 諸支出金	200,597	55,986	256,583	0	0	0	0	55,986
歳出合計	35,839,484	93,160	35,932,644	34,135	26,451	0	0	32,574

## 2. 歳入

## (款) 15. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2. 衛生費 国庫負担金	千円 193,201	千円 30,000	千円 223,201	1. 保健衛生費 負担金	千円 30,000	2. 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	千円
計	4,889,216	30,000	4,919,216				

## (項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2. 民生費 国庫補助金	千円 1,323,152	千円 1,414	千円 1,324,566	1. 社会福祉費 補助金	千円 900	8. 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	千円
				4. 児童福祉費 補助金	514	4. 保育対策総合支援事業費補助金	
3. 衛生費 国庫補助金	320,883	2,721	323,604	1. 保健衛生費 補助金	2,721	3. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	
計	2,508,858	4,135	2,512,993				

## (款) 16. 都支出金

## (項) 2. 都補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 総務費都補助金	千円 1,461,207	千円 541	千円 1,461,748	1. 総務管理費 補助金	千円 541	10. 避難所感染症対策物資購入支援事業補助金	千円
2. 民生費都補助金	1,654,194	25,954	1,680,148	1. 社会福祉費 補助金	10,028	6. 障がい福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業補助金	
				6. 児童福祉費 補助金	15,926	8. 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	180
						30. 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	15,489
						31. 保育所環境改善等事業費補助金	257
計	3,507,820	26,495	3,534,315				

## (項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 総務費委託金	千円 194,087	千円 5,365	千円 199,452	2. 徴税費委託金	千円 5,365	1. 都民税取扱委託金	千円
計	239,783	5,365	245,148				

## (款) 21. 諸収入

## (項) 5. 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 雑入	千円 496,271	千円 27,165	千円 523,436	6. 雑入	千円 27,165	8. 多摩川衛生組合負担金清算金	千円
計	496,271	27,165	523,436				

## (款) 21. 諸収入

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 議会費	千円 313,435	千円 200	千円 313,635	千円	千円	千円	千円 200		千円 200	千円 200	
							200	3. 職員手当等	200	1. 人件費 〔職員課〕 職員手当等	
計	313,435	200	313,635				200				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 1,572,424	千円 24,901	千円 1,597,325	千円	千円	千円	千円 24,901		千円	千円	
							△1,099	1. 報酬	22,000	1. 人件費 △1,099	
								2. 給料	△5,000	〔職員課〕 給料 △5,000	
								3. 職員手当等	7,901	一般職給 職員手当等 3,901	
							26,000			8. 職員管理費 26,000	
										〔職員課〕 報酬 22,000	
										一般事務報酬 職員手当等 4,000	
7. 企画費	140,025	7,361	147,386				7,361				
							7,361	18. 負担金, 補助及び 交付金	7,361	23. こまへのデザイン. 7,361	
										〔未来戦略室〕 負担金, 補助及び交付金 7,361	
										市道236号線等設計関係費負 担金	
11. 諸費	679,625	12,442	692,067				12,442				

								12,442	22. 償還金, 利子及び割引料	12,442	1. 一般事務費 12,442 〔子ども政策課〕 償還金, 利子及び割引料 12,442 過年度国, 都支出金等還付金
計	3,367,877	44,704	3,412,581					44,704			

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 税務総務費	千円 223,466	千円 △1,200	千円 222,266	千円	千円	千円	千円	千円 △1,200		千円	1. 人件費 △1,200 〔職員課〕 給料 △1,000 一般職給 職員手当等 △200
計	380,033	△1,200	378,833					△1,200			

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 戸籍住民基本台帳費	千円 272,737	千円 △1,308	千円 271,429	千円	千円	千円	千円	千円 △1,308		千円	1. 人件費 △1,308 〔職員課〕 給料 △1,000 一般職給 職員手当等 △308
計	273,299	△1,308	271,991					△1,308			

(項) 6. 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 監査委員費	千円 23,495	千円 200	千円 23,695	千円	千円	千円	千円	千円 200	千円 200	千円 1. 人件費 200	
										[職員課] 職員手当等 200	
計	23,495	200	23,695					200			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉 総務費	千円 2,706,011	千円 △1,838	千円 2,704,173	千円 900	千円 10,028	千円	千円	千円 △12,766 △12,900	千円	千円 1. 人件費 △12,900	
										[職員課] 給料 △10,000	
										職員手当等 △2,900	
										11. 役務費 28	
										1. 通信 運搬費 28	
				900						12. 委託料 534	
										18. 負担金, 補助及び 交付金 10,500	
										25. 生活困窮者自立相談支援事業 1,034	
										[福祉相談課] 委託料 534	
										子どもの学習・生活支援事 業委託 負担金, 補助及び交付金 500	
					10,028					NPO法人等に対する活動 支援事業補助金	
										41. 障がい福祉サービス事業所物 価高騰緊急対策事業 10,028	
										[高齢障がい課] 役務費 28	

										通信運搬費 (28) 郵送料 負担金, 補助及び交付金 10,000 障がい福祉サービス事業所 物価高騰緊急対策事業補助 金
5. 国民年金費	10,892	30	10,922					30		
								30	3. 職員手当等	30
										1. 人件費 30
										[職員課] 職員手当等 30
計	7,530,687	△1,808	7,528,879	900	10,028			△12,736		

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 児童福祉 総務費	千円 2,535,054	千円 △3,570	千円 2,531,484	千円	千円 150	千円	千円	千円 △3,720 △3,720	千円	千円	
					150			2. 給料 3. 職員手当等 18. 負担金, 補助及び 交付金	△3,000 △720 150	1. 人件費 [職員課] 給料 職員手当等 8. みんなで子育て事業 [子ども政策課] 負担金, 補助及び交付金 子ども食堂事業補助金	△3,720 △3,000 △720 150
2. 児童措置費	4,046,617	15,475	4,062,092		15,475 15,475			18. 負担金, 補助及び 交付金	15,475	14. 保育所等物価高騰緊急対策事 業 [子ども政策課 3] 負担金, 補助及び交付金 保育所等物価高騰緊急対策 事業補助金 [児童育成課 15,472] 負担金, 補助及び交付金	15,475 3 15,472

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					節		説明			
				特定財源				一般財源	区分	金額				
				国支出金	都支出金	地方債	その他							
2.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	保育所等物価高騰緊急対策事業補助金			
4. 保育園費	849,055	1,548	850,603	514	257			777						
								200	2. 給料	△2,300	1. 人件費	200		
									3. 職員手当等	2,500	〔職員課〕			
									12. 委託料	1,348	給料	△2,300		
				514	257			577			一般職給 職員手当等	2,500		
											3. 保育園維持管理費	1,348		
											〔児童育成課〕 委託料	1,348		
											駒井保育園相談室改修委託			
5. 学童保育費	209,493	4,413	213,906					4,413						
								300	3. 職員手当等	300	1. 人件費	300		
											10. 需用費	2,922	〔職員課〕	
											1. 消耗品費	432	職員手当等	300
											6. 修繕料	2,490		
										2,286	11. 役員費	25	3. 放課後クラブ	2,286
											1. 通信 運搬費	25	〔児童育成課〕 需用費	1,613
							12. 委託料	297	消耗品費	(278)				
							17. 備品購入費	869	事業用消耗品 修繕料	(1,335)				
									施設修繕 備品購入費	673				
									事業用備品					
								1,827			4. こどもクラブ	1,827		
											〔児童育成課〕 需用費	1,309		
											消耗品費	(154)		
											管理用消耗品			

											修繕料 (1,155)
											施設修繕
											役務費 25
											通信運搬費 (25)
											電話回線架設料
											委託料 297
											学校110番設置委託
											備品購入費 196
											事業用備品
計	7,970,646	17,866	7,988,512	514	15,882				1,470		

(項) 3. 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 生活保護 総務費	千円 172,523	千円 2,000	千円 174,523	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							2,000	3. 職員手当等	2,000	1. 人件費 2,000	
										[職員課] 職員手当等 2,000	
計	2,533,494	2,000	2,535,494				2,000				

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 保健衛生 総務費	千円 516,996	千円 500	千円 517,496	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							500	3. 職員手当等	500	1. 人件費 500	
										[職員課] 職員手当等 500	
2. 予防費	896,705	32,721	929,426	32,721							
				32,721				1. 報酬	2,721	9. 新型コロナ予防接種 32,721	
								12. 委託料	30,000	[新型コロナ予防接種室 ] 報酬 2,721	

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

## (款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	一般事務報酬 委託料 新型コロナ予防接種会場運営委託	
計	1,582,236	33,221	1,615,457	32,721			500				

## (項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源					区分	金額		
				国支出金	都支出金	地方債	その他					
1. 清掃総務費	千円 113,851	千円 △5,180	千円 108,671	千円	千円	千円	千円	△5,180				
								△5,180	2. 給料	△3,000	1. 人件費	△5,180
									3. 職員手当等	△2,180	[職員課] 給料 一般職給 職員手当等	△3,000 △2,180
2. 塵芥処理費	1,072,411	△13,827	1,058,584					△13,827				
								△13,827	18. 負担金, 補助及び 交付金	△13,827	5. 組合維持管理費	△13,827
											[清掃課] 負担金, 補助及び交付金 多摩川衛生組合負担金	△13,827
計	1,264,173	△19,007	1,245,166				△19,007					

## (款) 6. 農業費

## (項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明	
				特定財源					区分	金額		
				国支出金	都支出金	地方債	その他					
2. 農業総務費	千円 12,229	千円 700	千円 12,929	千円	千円	千円	千円	700				
								700	2. 給料	300	1. 人件費	700
									3. 職員手当等	300	[職員課]	

									4. 共済費	100	給料	300
											一般職給	
											職員手当等	300
											共済費	100
計	52,891	700	53,591						700			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 商工総務費	千円 55,226	千円 350	千円 55,576	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							350	3. 職員手当等	350	1. 人件費	350
										[職員課] 職員手当等	350
計	340,192	350	340,542				350				

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 土木総務費	千円 123,756	千円 2,000	千円 125,756	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							2,000	3. 職員手当等	2,000	1. 人件費	2,000
										[職員課] 職員手当等	2,000
計	123,756	2,000	125,756				2,000				

(項) 4. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 都市計画 総務費	千円 637,144	千円 550	千円 637,694	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
							550	3. 職員手当等	550	1. 人件費	550

(款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

## (款) 8. 土木費 (項) 4. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1.	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円 〔職員課〕 職員手当等 550	
計	1,963,829	550	1,964,379				550				

## (款) 9. 消防費

## (項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 常備消防費	千円 1,076,557	千円 △31,329	千円 1,045,228	千円	千円	千円	千円 △31,329 △31,329	18. 負担金, 補助及び 交付金	千円 △31,329	千円 1. 常備消防事務委託費 △31,329 〔安心安全課〕 負担金, 補助及び交付金 △31,329 常備消防事務委託負担金	
4. 災害対策費	81,907	1,105	83,012		541 541		564 564	17. 備品購入費	1,105	2. 災害対策関係費 1,105 〔安心安全課〕 備品購入費 1,105 災害対策用備品	
計	1,269,442	△30,224	1,239,218		541		△30,765				

## (款) 10. 教育費

## (項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
2. 事務局費	千円 182,499	千円 1,586	千円 184,085	千円	千円	千円	千円 1,586 1,586	3. 職員手当等	1,586	千円 1. 人件費 1,586 〔職員課〕 職員手当等 1,586	
計	583,894	1,586	585,480				1,586				

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
5. 学校給食費	千円 478,592	千円 500	千円 479,092	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							500	3. 職員手当等	500	1. 人件費 500	
										[職員課] 職員手当等 500	
計	1,047,596	500	1,048,096				500				

(項) 3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国支出金	都支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	千円 181,349	千円 6,974	千円 188,323	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
							6,974	3. 職員手当等	150	1. 人件費 150	
							150	11. 役務費	1,594	[職員課] 職員手当等 150	
								3. 手数料	1,594		
								12. 委託料	4,253		
							5,847	17. 備品購入費	977	2. 学校維持管理費 5,847	
										[学校教育課] 役務費 1,594 手数料 (1,594) 廃棄処分手数料 1,320 サーバー移設手数料 274 委託料 4,253 第四中学校普通教室化等改 修委託 4,013 第四中学校扇風機設置委託 240	
							977			3. 学校管理用備品整備 977	
										[学校教育課] 備品購入費 977 学校管理用備品	



												民生債	476
												土木債	355
												教育債	△7,222
												臨時財政対策債	2,846
2. 利 子	79,908	△17,039	62,869					△17,039					
								△17,039	22. 償還金, 利子及び割引料	△17,039		1. 長期債, 一時借入金償還利子	△17,039
												[財政課]	
												償還金, 利子及び割引料	△17,039
												民生債	△1,037
												土木債	△1,183
												教育債	△3,243
												臨時財政対策債	△11,576
計	1,671,458	△20,584	1,650,874					△20,584					

(款) 12. 諸支出金

(項) 1. 基金費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出 金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 財政調整基金費	千円 200,595	千円 55,986	千円 256,581	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
							55,986				
							55,986	24. 積立金	55,986	1. 財政調整基金費	55,986
										[財政課]	
										積立金	55,986
										財政調整基金積立金	
計	200,597	55,986	256,583				55,986				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	年 間 支 給 率 (月 分) 期 末 手 当 (千 円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千 円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	3			(4.55) 13,067				41,783	6,961	48,744	
	議 員	22	123,021		(4.40) 53,879				176,900	38,424	215,324	
	そ の 他 の 特 別 職	851	69,279						69,279		69,279	
	計	876	192,300	28,716	66,946				287,962	45,385	333,347	
補 正 前	長 等	3			(4.45) 12,780				41,496	6,961	48,457	
	議 員	22	123,021		(4.40) 53,879				176,900	38,424	215,324	
	そ の 他 の 特 別 職	840	69,175						69,175		69,175	
	計	865	192,196	28,716	66,659				287,571	45,385	332,956	
比 較	長 等	0		0	287				287	0	287	
	議 員	0	0		0				0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	11	104						104		104	
	計	11	104	0	287				391	0	391	

2 一般職

(1) 総括 ( )内は、再任用職員 別掲 【】内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(10) 【567】 438	781,790	1,647,681	1,424,077	3,853,548	602,160	4,455,708
補正前	(10) 【553】 437	757,069	1,672,681	1,411,255	3,841,005	602,060	4,443,065
比較	(0) 【14】 1	24,721	△ 25,000	12,822	12,543	100	12,643

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備考
補正後	278,999	33,876	58,671	9,900	104,025	767,579	207	35,616	25,600	109,604	
補正前	282,999	33,984	58,671	9,900	104,025	754,649	207	35,616	25,600	105,604	
比較	△ 4,000	△ 108	0	0	0	12,930	0	0	0	4,000	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	24,721	その他の増減分	24,721  その他の増加分	24,721
給料	△ 25,000	給料改定に伴う増減分	2,500  給料改定に伴う増加分	2,500
		その他の増減分	△ 27,500  その他の減少分	△ 27,500
職員手当	12,822	制度改正等に伴う増減分	16,630  制度改正等に伴う増加分	16,630
		その他の増減分	△ 3,808  その他の減少分	△ 3,808

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額(円)	321,330	316,532
	平均給与月額(円)	426,818	380,614
	平均年齢(歳)	43.1	54.7
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,710	308,167
	平均給与月額(円)	419,901	367,515
	平均年齢(歳)	42.4	55.9

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高校卒	152,200	143,000	154,600
大学卒	187,900		189,700(総合職) 185,200(一般職)

ウ 級別職員数

( )は、再任用職員 別掲

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年11月1日現在	1級	168	47.6	1級	(1) 3	(20.0) 16.7
	2級	(6) 62	(100.0) 17.6	2級	(2) 12	(80.0) 66.6
	3級	59	16.7	3級		
	4級	52	14.7	4級	3	16.7
	5級	12	3.4			
	計	(6) 353	(100.0) 100.0	計	(3) 18	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	1級	172	48.5	1級	(1) 3	(20.0) 14.3
	2級	(7) 65	(100.0) 18.3	2級	(4) 15	(80.0) 71.4
	3級	58	16.3	3級	1	4.8
	4級	49	13.8	4級	2	9.5
	5級	11	3.1			
	計	(7) 355	(100.0) 100.0	計	(5) 21	(100.0) 100.0

級別の基準となる職務

区 分	一般行政職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	1 係長の職務 2 主査の職務
4級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 課長補佐の職務 4 副主幹の職務
5級	1 部長の職務 2 理事の職務
区 分	技能労務職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	統括主査の職務

エ 期末手当・勤勉手当

( )内は、再任用職員

区 分	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)		
補正後	(1.175)	(1.225)	—	(2.40)	(無)
	2.225	2.325	—	4.55	有
補正前	(1.175)	(1.175)	—	(2.35)	(無)
	2.225	2.225	—	4.45	有
国の制度	(1.125)	(1.175)	—	(2.30)	(有)
	2.150	2.250	—	4.40	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	-
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

カ 地域手当(令和4年11月1日現在)

支給対象地域	支給率(%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
東京都狛江市	16.0	437	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率(%)	0.01	0.01	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年11月1日現在)	5.5	6.8	-
代表的な特殊勤務手当の名称	訪問指導手当、感染症防疫作業手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	異なる	配偶者 (技能労務職除く4級職員 3,000円)	市 6,000円	国 6,500円	
		子 特定期間にある子(加算)	市 9,000円 市 4,000円	国 10,000円 国 5,000円	
		その他 (技能労務職除く4級職員 3,000円)	市 6,000円	国 6,500円	
		※市においては、5級職員に対して、扶養手当不支給			
住居手当	異なる	世帯主及びこれに準ずる者 (月額15,000円以上の家賃 を支払っている35歳未満の 職員)	市 15,000円	国 最高支給限度額27,000円 (借家・借間に居住する者)	
通勤手当	異なる	交通機関利用	市 最高支給限度額 55,000円	国 最高支給限度額 55,000円	
		交通用具利用	市 2,600円~11,000円	国 2,000円~31,600円	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書（補正）

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 普通債	千円 8,203,884	千円 8,089,584	千円 787,500	千円 686,890	千円 8,190,194
(1) 総務債	593,478	537,728		49,702	488,026
(2) 民生債	1,979,786	1,905,507		88,867	1,816,640
(3) 衛生債	449,078	427,524		24,703	402,821
(4) 土木債	1,643,930	1,512,644	141,300	162,963	1,490,981
(5) 消防債	259,137	230,487	49,600	28,669	251,418
(6) 教育債	3,278,475	3,475,694	596,600	331,986	3,740,308
2. 減税補てん債	213,171	146,339		54,617	91,722
3. 臨時財政対策債	10,501,791	10,159,769	300,000	846,498	9,613,271
4. 減収補てん債	31,011	31,011			31,011
合 計	18,949,857	18,426,703	1,087,500	1,588,005	17,926,198

※当該年度中起債見込額には、前年度からの繰越事業に伴う起債見込額（未収入特定財源）を含む。

議案第 号別紙(案)

令和4年11月15日  
庁議資料

令和4年度

狛江市下水道事業会計補正予算(第1号)

計数整理中

## 令和4年度 狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度狛江市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第1款 下水道事業費用	1,353,427千円	42,865千円	1,396,292千円
第1項 営業費用	1,303,200千円	44,901千円	1,348,101千円
第2項 営業外費用	49,226千円	△2,036千円	47,190千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,834千円は、過年度分損益勘定留保資金10,443千円、当年度分損益勘定留保資金39,617千円、当年度利益剰余金処分数額91,052千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,722千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額162,651千円は、減債積立金162,651千円で補填するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出
第1款 資本的支出	520,850千円	2,817千円	523,667千円
第1項 建設改良費	236,355千円	2,319千円	238,674千円
第3項 企業債償還金	235,963千円	498千円	236,461千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費について次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	77,716千円	4,567千円	82,283千円

令和4年11月24日提出

粕江市長 松原 俊雄

# 狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する説明書

令和4年度狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的收入及び支出  
支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			1,353,427	42,865	1,396,292	
	1 営業費用		1,303,200	44,901	1,348,101	
		1 管渠費	837,454	42,653	880,107	
		4 総係費	194,753	2,248	197,001	
	2 営業外費用		49,226	△ 2,036	47,190	
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費		37,926	△ 2,036	35,890		

資本的收入及び支出  
支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		520,850	2,817	523,667	
	1	建設改良費	236,355	2,319	238,674	
		1 管路建設改良費	236,355	2,319	238,674	
	3	企業債償還金	235,963	498	236,461	
		1 企業債償還金	235,963	498	236,461	

令和4年度狛江市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	69,530
減価償却費	251,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 288
受取利息及び配当金	△ 1
長期前受金戻入	△ 212,070
支払利息及び企業債取扱諸費	35,890
未収金の増減額(△は増加)	10,092
前払金の増減額(△は増加)	13,294
未払金の増減額(△は減少)	35,268
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	203,834
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 35,890
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,945

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 338,260
無形固定資産の取得による支出	△ 44,120
国庫補助金等による収入	54,182
一般会計等からの繰入金による収入	95,231
負担金による収入	121,390
寄附金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,576

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	216,200
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 236,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,261</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	36,108
資金期首残高	257,836
資金期末残高	<u>293,944</u>

給与費明細書

(1) 総括 ( ) 内は、再任用職員 別掲 【】 内は、会計年度任用職員 別掲 (単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	【1】 8	1,898	34,139	32,937	68,974	13,309	82,283
補正前	【1】 8	1,898	33,792	28,823	64,513	13,203	77,716
比較	【0】 0	0	347	4,114	4,461	106	4,567

(職員手当の内訳) (単位：千円)

区分	地域手当	扶養手当	管理職手当	住居手当	超過勤務手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	児童手当	会計年度任用職員期末手当	備考
補正後	5,978	1,452	1,764	180	5,792	16,885	0	508	0	378	
補正前	5,914	1,404	1,764	180	2,840	15,863	0	480	0	378	
比較	64	48	0	0	2,952	1,022	0	28	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	0	その他の増減分	0	0
給料	347	給料改定に伴う増減分	12	給料改定に伴う増加分
		その他の増減分	335	その他の増加分
職員手当	4,114	制度改正等に伴う増減分	1,029	制度改正等に伴う増加分
		その他の増減分	3,085	その他の増加分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	355,375	-
	平均給与月額 (円)	458,547	-
	平均年齢 (歳)	45.0	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,825	-
	平均給与月額 (円)	479,614	-
	平均年齢 (歳)	44.0	-

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			一般行政職 (円)
高校卒	152,200	143,000	154,600
大学卒	187,900		189,700 (総合職) 185,200 (一般職)

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	1	12.5	2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	2	25.0	2級		
	3級	2	25.0	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		

級別の基準となる職務

区 分	一般行政職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	1 係長の職務 2 主査の職務
4級	1 課長の職務 2 主幹の職務 3 課長補佐の職務 4 副主幹の職務
5級	1 部長の職務 2 理事の職務
区 分	技能労務職
1級	主事の職務
2級	主任の職務
3級	主査の職務
4級	統括主査の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月（月分）	12月（月分）	3月（月分）		
補正後	2.225	2.325	—	4.550	有
補正前	2.225	2.225	—	4.450	有
国の制度	2.150	2.250	—	4.400	有

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	-
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

カ 地域手当（令和4年11月1日現在）

支給対象地域	支給率（%）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく 支給率（%）
東京都狛江市	16.0	8	16.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （令和4年11月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	異なる	配偶者 （技能労務職除く4級職員 3,000円） 市 6,000円	国	6,500円	
		子 特定期間にある子（加算） 市 9,000円 市 4,000円	国	10,000円 5,000円	
		その他 （技能労務職除く4級職員 3,000円） 市 6,000円	国	6,500円	
		※市においては、5級職員に対して、扶養手当不支給			
住居手当	異なる	世帯主及びこれに準ずる者 （月額15,000円以上の家賃 を支払っている35歳未満の 職員） 市 15,000円	国	最高支給限度額27,000円 （借家・借間に居住する者）	
通勤手当	異なる	交通機関利用 市 最高支給限度額 55,000円	国	最高支給限度額 55,000円	
		交通用具利用 市 2,600円～11,000円	国	2,000円～31,600円	

令和4年度狛江市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
イ 土 地	48,217		(1) 企 業 債		
ロ 建 物	6,553		企 業 債 合 計	3,597,808	
減 価 償 却 累 計 額	0	6,553	固 定 負 債 合 計		3,597,808
ハ 構 築 物	10,127,856		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	△ 646,093	9,481,763	(2) 企 業 債	236,247	
ニ 機 械 及 び 装 置	190,094		(5) 未 払 金	224,270	
減 価 償 却 累 計 額	△ 24,856	165,238	(9) 引 当 金	6,912	
ホ 車 両 運 搬 具	50		(10) そ の 他 流 動 負 債	900	
減 価 償 却 累 計 額	0	50	流 動 負 債 合 計		468,329
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	82		5 繰 延 収 益		
減 価 償 却 累 計 額	△ 24	58	(1) 長 期 前 受 金	6,500,011	
チ 建 設 仮 勘 定	12,853		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 630,337	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,714,732	繰 延 収 益 合 計		5,869,674
ニ 施 設 利 用 権	727,007		負 債 合 計		9,935,811
無 形 固 定 資 産 合 計		727,007			
固 定 資 産 合 計		10,441,739			
2 流 動 資 産			6 資 本 金		604,216
(1) 現 金 預 金		293,944	7 剰 余 金		
(2) 未 収 金	167,712		(1) 資 本 剰 余 金		
貸 倒 引 当 金	△ 331	167,381	イ 国 庫 補 助 金	6,835	
(3) 前 払 金		3,139	ロ 都 補 助 金	2,638	
流 動 資 産 合 計		464,464	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	31,472	
資 産 合 計		10,906,203	ホ 寄 附 金	1	
			資 本 剰 余 金 合 計		40,946
			(2) 利 益 剰 余 金		
			イ 減 債 積 立 金	254,606	
			ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,424	
			(当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		
			利 益 剰 余 金 合 計		325,030
			剰 余 金 合 計		365,976
			資 本 合 計		970,192
			負 債 資 本 合 計		10,906,003

## 注記

### I. 重要な会計方針

狛江市下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～30年
  - 車両運搬具 6年
  - 工具、器具及び備品 6年

##### (2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合負担金として計上しているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

##### (2)賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、

当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は2,748,016千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 令和4年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	679,068円
1年超	636,531円
計	1,315,599円

#### IV. その他の注記

##### 1 賞与引当金の取崩し

(1) 令和4年度の予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

令和4年度において、職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費として、賞与引当金及び法定福利費引当金 6,368 千円を取り崩すこととしている。

#### V. セグメント情報に関する注記

狛江市下水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略している。

狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）に関する参考資料

令和4年度狛江市下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細

収益の支出

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	合計	備考
1 下水道事業費用		1,353,427	42,865	1,396,292	
1 営業費用		1,303,200	44,901	1,348,101	
1 管渠費		837,454	42,653	880,107	
	30 負担金	462,858	42,653	505,511	多摩川流域下水道野川幹線 下水処理負担金 42,653
4 総係費		194,753	2,248	197,001	
	1 給料	25,890	65	25,955	給料 65
	2 手当	18,341	1,769	20,110	職員手当 1,769
	3 賞与引当金繰入額	4,074	316	4,390	賞与引当金繰入額 316
	6 法定福利費	9,033	98	9,131	法定福利費 98
2 営業外費用		49,226	△ 2,036	47,190	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		37,926	△ 2,036	35,890	
	1 企業債利息	37,926	△ 2,036	35,890	企業債利息 △ 2,036

資本の支出

(単位：千円)

款項目	節	既決予定額	補正予定額	合計	備考
1 資本の支出		520,850	2,817	523,667	
1 建設改良費		236,355	2,319	238,674	
1 管路建設改良費		236,355	2,319	238,674	
	1 給料	7,902	282	8,184	給料 282
	2 手当	5,194	1,883	7,077	職員手当 1,883
	3 賞与引当金繰入額	1,214	146	1,360	賞与引当金繰入額 146
	6 法定福利費	3,008	8	3,016	法定福利費 8
3 企業債償還金		235,963	498	236,461	
1 企業債償還金		235,963	498	236,461	
	1 建設企業債元金償還金	235,963	498	236,461	建設企業債元金償還金 498